

マンション適格認定申請書 財形住宅適格認定申請書(共同建)

区分	<input type="checkbox"/> 1. 一般	<input type="checkbox"/> 2. 住まいひろがり特別融資(親族居住型)	<input type="checkbox"/> 3. 住まいひろがり特別融資(本人居住型)
----	--------------------------------	--	--

融資種別	<input type="checkbox"/> 1. マンション購入資金のみ	平成18年度
	<input type="checkbox"/> 2. マンション購入資金と財形新築住宅購入資金との併せ貸し	
	<input type="checkbox"/> 3. 財形新築住宅購入資金のみ	

下記のとおり、適格認定を申請します。

受託地方公共団体等 殿

申請日 平成 年 月 日

1. 融資申込者 住所 電話番号 氏名	〒 () - () - () () - () - () ①
2. 代理人 勤務先住所 電話番号 勤務先名称 氏名	〒 () - () () - () - () ①
3. 建物の所在地 (地名地番)	
4. 建物又は団地の名称等	
5. 融資申込受付年月日	平成 年 月 日
6. 取扱金融機関名	支店
7. 軽微な設計変更の内容または連絡事項等	

※ 審査事項		※ 審査欄	※ 審査事項(財形資金のみの場合)		※ 審査欄
建経過年数	検査済証交付日(又は仮使用承認年月日)が申込受理日から起算して2年前の日以降であるもの(仮使用承認の場合は建物内非住宅部分の用途が未決定であることにより仮使用を行うものであること)	適格 ・ 不適格	建経過年数	竣工日が申込受理日から起算して2年前の日以降であるもの	適格 ・ 不適格
建物の構造及び規模	地上階数5以上(住まいひろがり特別融資(本人居住型)の場合は、地上階数3以上)の耐火構造*の共同建の建物で、住宅部分の延べ面積が、1,000㎡以上のもの (緩和の適用) △1. 地上階数が3又は4の場合は、次のイ又はロであるもの イ. 耐火構造、又は準耐火構造(一般(1時間))で、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域又は、高度地区内のもの ロ. マンション事実確認書の交付を受けたもの 2. 住宅部分の延べ面積が1,000㎡未満の場合は、住宅部分の専有面積の合計が800㎡以上であるもの		建物型式及び規模	耐火構造もしくは準耐火構造(高性能・1時間準耐火)の共同建の建物であるもの	
購規入格住宅模等の	専用住宅であるもの 住宅の専有部分が50㎡(住まいひろがり特別融資(本人居住型)の場合は40㎡)以上280㎡以下であるもの 住宅には、2以上の居住室並びに炊事室、便所及び浴室が設けられているもの		購規入格住宅模等の	専用住宅であるもの(住まいひろがり特別融資(本人居住型)の場合に限る) 住宅の専有部分が40㎡以上280㎡以下のもの 住宅には、2以上の居住室並びに炊事室、便所及び浴室が設けられているもの	
※ 備考欄		※ 認定欄	認定年月日及び番号 平成 年 月 日 準・耐 第 号	※ 審査員氏名	※ 受託地方公共団体等 受付欄
			※ 整理簿記入 照合済欄		

※住まいひろがり特別融資(本人居住型)の場合は、準耐火構造(高性能)及び準耐火構造(一般(1時間))を含む。
(注意事項) 1.裏面の記載要領等をお読みのうえ、記入してください。 2.申請者は太線の枠内のみ記入してください。

名 称 8. 建物建設住所 事業主 (売主) 電話番号		〒		() - () - ()		
9. 建築確認申請年月日		平成		年	月 日	
10. 設計審査合格年月日及び番号		平成		年	月 日 第 号	
11. 完了検査申請書(工事完了届)受付年月日及び番号		平成		年	月 日 第 号	
12. 検査済証年月日及び番号(又は仮使用承認年月日及び番号)		平成		年	月 日 第 号	
13. 当該住棟の階数		地上	階	地下	階	
		住戸タイプ名		住宅番号 号		
		購入住宅の存する階 階				
14. 当該建物の構造		<input type="checkbox"/> 3. 準耐火(一般) <input type="checkbox"/> 4. 準耐火(高性能) <input type="checkbox"/> 5. 耐火 <input type="checkbox"/> 5. 性能耐火(耐久性有)	15. 当該建物(1棟)の延べ面積	住宅部分	専有部分 <input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> m ² 延べ面積 <input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> m ² 非住宅(併存)部分 <input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	
16. 基準金利適用住宅		平成8年10月1日以降 平成10年9月30日以前の建築確認申請分の場合		<input type="checkbox"/> 1. バリアフリー <input type="checkbox"/> 2. 耐久性 <input type="checkbox"/> 3. 省エネルギー		
		平成10年10月1日以降の建築確認申請分の場合		<input type="checkbox"/> 5. バリアフリー+耐久性 <input type="checkbox"/> 6. 省エネルギー+耐久性		
17 割増融資等 (平成13年4月1日以降設計審査申請の場合)	平成14年3月31日以前設計審査申請分			平成14年4月1日以降設計審査申請分		
	バリアフリー住宅	<input type="checkbox"/> 42	太陽光発電	<input type="checkbox"/> 158	バリアフリー住宅	<input type="checkbox"/> 42
	高齢者設備	<input type="checkbox"/> 24	暖冷房給湯	<input type="checkbox"/> 156	高齢者設備併設	<input type="checkbox"/> 161
	省エネ次世代型	<input type="checkbox"/> 151	換気設備	<input type="checkbox"/> 159	省エネ次世代型	<input type="checkbox"/> 151
	省エネ一般型	開口部無 <input type="checkbox"/> 153 開口部有 <input type="checkbox"/> 154	一般型 <input type="checkbox"/> 46 高規格 <input type="checkbox"/> 48 環境配慮型 <input type="checkbox"/> 48	省エネ一般型	開口部無 <input type="checkbox"/> 153 開口部有 <input type="checkbox"/> 154	パンプ併設 <input type="checkbox"/> 163 パンプ併設 <input type="checkbox"/> 164
	省エネパンプ型	<input type="checkbox"/> 152	積雪地克雪	<input type="checkbox"/> 68	高規格(環境配慮型)	<input type="checkbox"/> 48
					積雪地克雪	<input type="checkbox"/> 68
<input type="checkbox"/> 11. 超長期親子						
18. 申請住宅の面積 ((1)又は(2)のどちらか一方を記入してください。)						
(1)マンション購入資金(財形新築住宅購入資金との併せ貸しを含む。)			(2)財形新築住宅購入資金のみの場合			
住宅の専有面積	<input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	住宅の専有面積	<input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	非住宅(併用)	<input type="text"/> . <input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	

記載要領等

1. この申請書は1通提出してください。
2. 融資申込者（又は代理人）は、不明な点は売主にご確認のうえ、太線の枠内を必ず記入して下さい。
（※印の欄は、申請者又は代理人は記入しないでください。）
3. 各選択肢は、該当する番号の□欄をチェック(✓)してください。
4. 10欄について
9欄が、平成13年4月1日以降の場合のみ記入してください。
5. 12欄について
検査済証の日付と番号を記入してください。なお、検査済証の交付を受けていない場合は、仮使用承認通知書の交付を受けた日付と番号を記入してください。
6. 15欄について
当該建物（1棟）の延べ面積欄には、下記の面積を記入してください。
 - (1) 「専有部分」とは、住宅の専有面積の合計のことです。
 - (2) 「延べ面積」とは、次のものをいいます。
 - イ. 平成13年4月1日以降に建築確認を申請したものについては、設計審査判定通知書（マンション）に記載された延べ面積。
 - ロ. 平成13年3月31日以前に建築確認を申請したものについては、(1)の面積に住宅部分の使用に係る廊下、階段及びバルコニー等で建築基準法上算入される面積を加えた面積。
 - (3) 「非住宅(併存)部分」とは、同一棟内にある店舗、事務所等の専用使用に係る部分（通路を含む）の面積のことです。専有面積に含めなかった住戸内部のPS（パイプスペース）、MB（メーターボックス）等を記入する必要はありません。
7. 16欄の「基準金利適用住宅」については、該当する場合のみに、その該当するタイプ番号の□欄をチェック(✓)してください。（ただし、いずれの場合も、住宅の専有部分の床面積が175㎡以下のものに限ります。）
なお、住まいひろがり特別融資（親族居住型）、住まいひろがり特別融資（本人居住型）または財形資金のみの場合は、チェックする必要はありません。
8. 17欄の「割増融資等」については、平成13年4月1日以降に設計審査を申請したマンションに限り、該当する番号の□欄をチェック(✓)してください。
平成14年3月31日までに設計審査を申請したものと、平成14年4月1日以降に設計審査を申請したものでは、割増工事の内容が一部異なりますのでご注意ください。
9. 15、18(1)、(2)欄について
 - (1) 住宅の専有面積には、共用部分の持分、バルコニーを含めません。
なお、パイプスペース等の面積については、原則として専有面積に含めますが、隣接住戸と共用する場合または改め口が共用部分側にある場合は含めません。（登記簿謄（抄）本の面積とは異なります。）
また18. の住宅の専有面積が融資対象面積となります。
 - (2) 18(2)欄の非住宅（併用）部分欄には、財形資金のみの場合に住宅の専有部分と一体として自己使用される店舗等（店舗等の使用に係る車庫を含む。）の部分の床面積を記入してください。
ただし、住まいひろがり特別融資（本人居住型）にあつては、併用住宅は融資の対象となりません。
10. 平成13年3月31日以前に建築確認を受けたマンションにあつては、この申請書に設計図書（付近見取図、配置図及び各階平面図（購入住宅の位置を明記したものに限る。））又はこれにかわる募集パンフレットの写し等の図面を1通添付してください。
11. 財形新築住宅購入資金のみの場合について
この申請書は、購入する住宅の存する建物が耐火構造（性能耐火（耐久性有）を含む。）、準耐火構造（高性能）又は準耐火構造（一般（1時間））の共同建であるもの場合に使用してください。（なお、これ以外の建物の場合は、財形住宅適格認定申請書（戸建住宅等）〔住工第14号書式〕を使用してください。）
なお、購入物件が公庫融資付分譲住宅の場合、適格認定の申請は不要です。